

平成 31 年 度
(令和元年度)
事 業 報 告 書

令和 2 年 6 月
学校法人十文字学園

目 次

1. 法人の概要

(1) 建学の精神.....	1
(2) 学校法人の沿革.....	1
(3) 設置する学校・学部・学科等.....	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況.....	4
(5) 役員の概要.....	5
(6) 評議員の概要.....	5
(7) 教職員の概要.....	6

2. 事業の概要

(1) 十文字学園女子大学.....	7
①教育	
②入学者受け入れ	
③学生支援	
④就職支援	
⑤研究	
⑥社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究	
⑦国際化	
⑧その他	
⑨中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
(2) 十文字中学校・高等学校.....	10
①教育	
②入学者受け入れ	
③生徒指導・支援	
④進路指導の充実	
⑤地域連携	
⑥国際交流・異文化理解活動	
⑦安全教育	

⑧その他	
⑨中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
(3) 管理運営.....	12
①組織運営	
②財政基盤	
③評価活動及び情報の公表	
④その他の管理運営	
⑤中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
(4) 教育環境（施設・設備）の整備状況.....	14
①十文字学園女子大学	
②十文字中学校・高等学校	
③十文字女子大附属幼稚園	
3. 財務の概要	
(1) 決算の概要.....	16
①貸借対照表関係	
②資金収支計算書関係	
③事業活動収支計算書関係	
(2) その他.....	25
①借入金の状況	
②寄付金の状況	
③補助金の状況	
④関連当事者等との取引の状況	
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策.....	26
①経営状況の分析	
②経営上の成果と課題	
③今後の方針・対応方策	

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人十文字学園の建学の精神は、「身をきたへ 心きたへて 世の中に たちてかひある 人と生きなむ」で、本学園の始まりとなる文華高等女学校が開校した大正 11 年 2 月以来、今日まで学園歌として歌い継がれている。

本学園の目的は、「教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、当学園の建学の精神に則り社会に役立つ有用な女性を育成すること」（学校法人十文字学園寄附行為第 3 条）である。

また、平成 31 年度（令和元年度）末にて期間 6 年のうち 4 年を終えた第二期中期目標・中期計画の前文には、学園の基本的な目標として、

- 十文字学園の創設者の願い“教育を受けたいと思う女性が一人でも多く学べる私立学校”の維持発展に不断の努力を行う。
 - 本学園の建学の精神「身をきたへ 心きたへて 世の中に たちてかひある 人と生きなむ」に基づき、本学園は、学生、生徒、園児一人ひとりの個性に合ったきめ細かい教育をその基本姿勢とし、各学校の基本的目標の達成に努める。
- の 2 点を掲げている。

(2) 学校法人の沿革

- 1922 年(大正 11 年) 文華高等女学校開校
(設立者:十文字こと、戸野みちゑ、斯波安)
- 1935 年(昭和 10 年) 校長 十文字こと 就任
- 1937 年(昭和 12 年) 十文字高等女学校に校名改称
- 1947 年(昭和 22 年) 十文字中学校開校
- 1948 年(昭和 23 年) 十文字高等学校開校
- 1951 年(昭和 26 年) 財団法人十文字高等女学校を学校法人十文字学園に組織変更
理事長 十文字こと 就任
十文字こと、藍綬褒章受章
- 1955 年(昭和 30 年) 理事長 十文字こと 死去
理事長 十文字良子 就任
- 1966 年(昭和 41 年) 十文字学園女子短期大学開学(家政科、幼児教育科)
- 1968 年(昭和 43 年) 十文字短大附属幼稚園開園
- 1973 年(昭和 48 年) 十文字学園女子短期大学初等教育学科、文学科国語国文専攻、文学科英語英文専攻設置
- 1974 年(昭和 49 年) 十文字学園女子短期大学家政学科を家政専攻と食物栄養専攻に分離
- 1983 年(昭和 58 年) 十文字良子、勲三等瑞宝章受章
- 1987 年(昭和 62 年) 理事長 十文字良子 死去
理事長 十文字一夫 就任
- 1989 年(平成元年) 十文字学園女子短期大学教養学科設置
- 1990 年(平成 2 年) 十文字学園女子短期大学初等教育学科廃止

- 1992年(平成4年) 十文字学園女子短期大学家政学科家政専攻を家政学科生活学専攻に改称
- 1996年(平成8年) 十文字学園女子大学開学(社会情報学部社会情報学科)
- 1997年(平成9年) 十文字学園女子短期大学教養学科廃止
- 2000年(平成12年) 十文字学園女子大学社会情報学部コミュニケーション学科設置
- 2001年(平成13年) 十文字学園女子短期大学家政学科生活学専攻廃止
- 2002年(平成14年) 十文字学園女子大学人間生活学部幼児教育学科、食物栄養学科設置
十文字学園女子短期大学を十文字学園女子大学短期大学部に改称
- 2003年(平成15年) 十文字学園女子大学短期大学部幼児教育学科廃止
十文字短大附属幼稚園を十文字女子大附属幼稚園に改称
- 2004年(平成16年) 十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科、人間発達心理学科設置
- 2005年(平成17年) 十文字学園女子大学短期大学部家政学科食物栄養専攻廃止
- 2007年(平成19年) 人間生活学部幼児教育学科を児童幼児教育学科に改称し、
幼児教育専攻と児童教育専攻を設置
- 2010年(平成22年) 十文字学園女子大学大学院開学
(人間生活学研究科食物栄養学専攻修士課程)
- 2011年(平成23年) 十文字学園女子大学人間生活学部設置
(幼児教育学科、児童教育学科、人間発達心理学科、
人間福祉学科、食物栄養学科、生活情報学科、
メディアコミュニケーション学科)
- 2012年(平成24年) 十文字学園女子大学短期大学部表現文化学科設置
- 2015年(平成27年) 十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科、
健康栄養学科、文芸文化学科設置
十文字学園女子大学短期大学部文学科国語国文専攻、
文学科英語英文専攻廃止
- 2016年(平成28年) 十文字学園女子大学大学院人間生活学研究科食物栄養学専攻博士後期課程開設
- 2017年(平成29年) 十文字学園女子大学社会情報学部廃止
- 2018年(平成30年) 十文字学園女子大学短期大学部廃止
十文字学園女子大学人間生活学部(平成14年度設置)廃止
- 2019年(平成31/
令和元年) 十文字学園女子大学人間生活学部人間福祉学科(平成23年度設置)廃止
十文字学園女子大学人間生活学部、教育人文学部、
社会情報デザイン学部設置届出

(3) 設置する学校・学部・学科等

(令和元年5月1日現在)

設置する学校	①住所②学校長③学部・学科等④摘要
十文字学園女子大学	①埼玉県新座市菅沢 2-1-28
	②学長 志村 二三夫
	③大学院 人間生活学研究科食物栄養学専攻 人間生活学部 幼児教育学科、児童教育学科、 人間発達心理学科、 人間福祉学科、健康栄養学科、 食物栄養学科、文芸文化学科、 生活情報学科、メディアコミュニケーション学科 留学生別科
十文字高等学校	①東京都豊島区北大塚 1-10-33
	②校長 橋本 ヒロ子
	③全日制（普通科）
十文字中学校	①東京都豊島区北大塚 1-10-33
	②校長 橋本 ヒロ子
十文字女子大附属幼稚園	①埼玉県新座市菅沢 2-1-28
	②園長 十文字 佑子

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和元年5月1日現在)

(単位：人)

学校名		入学 定員数	入学 者数	充足率 (%)	収容 定員数	現員数	充足率 (%)
十文字学園 女子大学	大学院						
	人間生活学研究科						
	食物栄養学専攻	7	7	100.0	16	16	100.0
	(修士課程)	5	5	100.0	10	9	90.0
	(博士後期課程)	2	2	100.0	6	7	116.7
	人間生活学部	970	1,031	106.3	3,980	3,555	89.3
	幼児教育学科	190	173	91.1	770	727	94.4
	児童教育学科	90	94	104.4	370	359	97.0
	人間発達心理学科	140	157	112.1	570	504	88.4
	人間福祉学科	100	63	0.63	410	232	56.6
	健康栄養学科	80	90	112.5	330	335	101.5
	食物栄養学科	120	141	117.5	500	519	103.8
	文芸文化学科	70	103	147.1	290	290	100.0
	生活情報学科	100	122	122.0	410	384	93.7
メディアコミュニケーション学科	80	88	110.0	330	205	62.1	
留学生別科	80	43	53.8	80	43	53.8	
十文字 高等学校	全日制(普通科)	368	250	67.9	1,104	812	73.6
十文字中学校		240	195	81.3	720	564	78.3
十文字女子大 附属幼稚園		70	53	75.7	210	167	79.5

(5) 役員 の 概要

(令和2年3月31日現在)

定数：理事8～11名、監事2～3名

区 分	氏 名	常勤・非常勤の別	摘 要
理 事 長	十文字 一夫	常 勤	昭和59年6月理事就任 昭和62年5月理事長就任
副 理 事 長	十文字 佑子	常 勤	平成13年7月理事就任 (十文字女子大附属幼稚園園長)
常 務 理 事	岡林 正和	常 勤	平成26年7月理事就任 平成27年4月常務理事就任 (学校法人十文字学園法人本部長)
理 事	志村 二三夫	常 勤	平成29年4月理事就任 (十文字学園女子大学学長)
理 事	橋本 ヒロ子	常 勤	平成25年6月理事就任 (十文字中学校・高等学校校長)
理 事	岡松 壯三郎	非 常 勤	平成8年7月理事就任 (公財)東京化成化学振興財団理事
理 事	磯部 正昭	非 常 勤	平成18年7月理事就任 (公認会計士)
理 事	古賀 尚文	非 常 勤	平成25年6月理事就任 (共同ピーアール(株)取締役会長)
理 事	辻山 栄子	非 常 勤	平成30年7月理事就任 (早稲田大学名誉教授)
理 事	丸山 晃	非 常 勤	令和2年1月理事就任 (株)埼玉新聞社名誉顧問
監 事	山田 哲司	非 常 勤	平成3年12月監事就任
監 事	松崎 正代	非 常 勤	令和元年 7月監事就任

平成31年度(令和元年度)末日から平成31年度(令和元年度)計算書類の承認に係る理事会開催日(令和2年6月8日)までの役員の異動はなし

(6) 評議員 の 概要

(令和2年3月31日現在)

定数：30～39名

氏 名	本学園における現職、主たる職業等
十文字 一夫	学校法人十文字学園理事長
十文字 佑子	学校法人十文字学園副理事長、十文字女子大附属幼稚園園長
岡林 正和	学校法人十文字学園常務理事、法人本部長
志村 二三夫	学校法人十文字学園理事、十文字学園女子大学学長
橋本 ヒロ子	学校法人十文字学園理事、十文字中学校・高等学校校長
岡松 壯三郎	学校法人十文字学園理事、(公財)東京化成化学振興財団理事
磯部 正昭	学校法人十文字学園理事、公認会計士
古賀 尚文	学校法人十文字学園理事、共同ピーアール(株)取締役会長
辻山 栄子	学校法人十文字学園理事、早稲田大学名誉教授
丸山 晃	学校法人十文字学園理事、(株)埼玉新聞社名誉顧問

綿井雅康	十文字学園女子大学副学長
安達一寿	十文字学園女子大学副学長
加藤則子	十文字学園女子大学副学長
小野裕次郎	十文字学園女子大学副学長
山田陽子	十文字学園女子大学幼児教育学科長
富山哲也	十文字学園女子大学児童教育学科長
布施晴美	十文字学園女子大学人間発達心理学科長
片居木英人	十文字学園女子大学人間福祉学科長
池川繁樹	十文字学園女子大学健康栄養学科長
岩本珠美	十文字学園女子大学食物栄養学科長
赤間恵都子	十文字学園女子大学文芸文化学科長
松本晃子	十文字学園女子大学生活情報学科長
石野榮一	十文字学園女子大学メディアコミュニケーション学科長
清田和久	十文字中学校・高等学校学監
横尾康治	十文字高等学校教頭
浅見武	十文字中学校教頭
栗原信吾	十文字中学校・高等学校教諭
原瀬裕一	十文字中学校・高等学校教諭
高塚砂江子	十文字中学校・高等学校教諭
田中ゆり子	十文字中学校・高等学校教諭
岡本英之	十文字学園女子大学事務局長、法人本部副本部長
木名瀬正行	十文字中学校・高等学校事務長
村田侑以	十文字中学・高等学校さくら会会長
濱口恵子	十文字学園女子大学若桐会会長、名誉教授
高畑滋世	無職（（前）学校法人十文字学園常務理事、法人本部長）

(7) 教職員の概要

(令和元年5月1日現在)

(単位：人)

区 分	教 員		職 員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部	—	—	4	1
十文字学園女子大学	145	186	81	50
十文字高等学校	51	25	12	6
十文字中学校	40	25	6	1
十文字女子大附属幼稚園	15	0	0	12
合計	251	236	103	70

2. 事業の概要

平成 31（令和元）年度は、平成 28 年度から令和 3 年度の 6 年間を期間とする中期目標・中期計画期間の 4 年目であり、平成 31（令和元）年度の年度計画（事業計画）の進捗や自己点検・評価を踏まえながら、中期目標・中期計画の達成に向けて、各学校・法人本部において各種施策を展開した。

（参考）中期目標・中期計画における各学校の項目

- 十文字学園女子大学：①教育、②入学者受け入れ、③学生支援、④就職支援⑤研究、⑥社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究、⑦国際化
十文字中学・高等学校：①教育、②入学者受け入れ、③生徒指導・支援、④進路指導の充実、⑤地域連携、⑥国際交流・異文化理解活動、⑦安全教育
十文字女子大附属幼稚園：①教育・保育、②保護者との連携協力、③地域との連携
管理運営：①組織運営、②財政基盤、③評価活動及び情報の公表、④その他の管理運営

（1）十文字学園女子大学

①教育

教育改革を巡っては、平成 28 年度に横須賀前学長の下で検討に入り、平成 29 年度の志村現学長の就任以降も議論が重ねられてきた。その結果として、平成 31 年 4 月に、人間生活学部（健康栄養学科、食物栄養学科、食品開発学科、人間福祉学科）、教育人文学部（幼児教育学科、児童教育学科、心理学科、文芸文化学科）、社会情報デザイン学部（社会情報デザイン学科）の 3 学部を設置する届出を文部科学省に行い、令和 2 年 4 月からは新たな学部学科体制となる。

また、学部学科の再編で教育改革を終わらせないようにするため、令和 2 年 2 月には、学則に規定する会議体として、全学教育推進会議を設置した。全学教育推進会議は、教学マネジメントの確立に当たり、大学全体及び学位プログラム共通の考え方や尺度を定め、卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受け入れの方針に基づいて自律的かつ体系的に展開される本学の教育活動とその成果について、組織的に適切な点検・評価を行い、学生（学修者）本位の教育の実現を図るため不断の教育改善に取り組むことを目的としている。加えて、新たな学部学科体制の実質化を図るための検証作業、さらには中期的な教育体制改革の検討にも取り組む。

②入学者受け入れ

平成 31（令和元）年度の学生募集活動により、令和 2 年度入学者数は 1,053 名（定員 920 名、充足率 114.5%）となった。改組初年度に向けた学生募集活動であったが、高校訪問、教員対象説明会、ガイダンス及びオープンキャンパス等による改組の内容や教育環境の向上の PR に加え、大学イメージ動画や施設紹介動画などの制作・配信、受験生への教員採用試験合格状況などのタイムリーな情報発信により、入学定員を確保することができた。

学部学科別の内訳は、下表のとおりである。

学部学科名	入学者数	入学定員	充足率
人間生活学部	364 名	350 名	104.0%
健康栄養学科	124 名	120 名	103.3%
食物栄養学科	126 名	120 名	105.0%
食品開発学科	31 名	40 名	77.5%
人間福祉学科	83 名	70 名	118.6%

教育人文学部	516名	440名	117.3%
幼児教育学科	175名	170名	102.9%
児童教育学科	87名	80名	108.8%
心理学科	153名	120名	127.5%
文芸文化学科	101名	70名	144.3%
社会情報デザイン学部	173名	130名	133.1%
社会情報デザイン学科	173名	130名	133.1%

③ 学生支援

学生の自主的活動の支援として、平成 31（令和元）年度は、40 団体のクラブ活動への支援を実施し、十文字元気プロジェクト（学生が主体的、創造的に活動できる機会を提供し、大学生活をより充実したものにするため、学生の自主的活動を支援する取組の名称）としては 5 団体を採択し、学友会に対しては桐華祭やクリスマスパーティー等の企画支援を行った。

また、学生の多様なニーズに対して、適切、かつきめ細かな支援を可能とするため、学生総合相談センターの役割を重視し、平成 31（令和元）年度から新たにインテーカーを配置して専門性を高めている。

経済的支援を必要とする学生に対する支援としては、令和 2 年 4 月から実施される高等教育の修学支援新制度に関し、「大学等における修学の支援に関する法律」に基づき、一定の要件を満たすことの確認を受けるため、令和元年 7 月に文部科学省へ申請を行い、9 月に対象機関（確認大学等）として文部科学省の HP に公表された。その他、授業料免除や十文字奨学金等の本学独自の各種修学支援制度について、令和元年 12 月・令和 2 年 3 月開催の大学生活スタートセミナーにおいても説明を行うなど、在学生だけでなく新入生に対しても幅広く周知を図った。

④ 就職支援

就職支援としては、1・2 年次に外部講師によるセミナー等を開催することで低学年からのキャリア意識形成を促し、教職員以外にキャリアアドバイザー 2 名を配置して学生相談を強化するなど、学生の適性に応じた就職支援と就職先開拓を両輪と位置づけ取組んでいる。

平成 31(令和元年度)年度末の卒業生の就職率(就職者数/就職希望者)は 98.7%、卒業生全体に対する就職率を示す実質就職率(就職者数/卒業生数-大学院・大学進学者数)は 90.6%であった。

なお、平成 31（令和元）年度のインターンシップに関しては、一部に新規実施企業はあるものの、学生・企業ともに 1DAY 型のニーズが高く、キャリア科目としての夏期インターンシップ参加者は 84 名と前年並みであった。

⑤ 研究

外部研究資金については、研究助成 4 件 2,540 千円、受託研究 2 件 1,100 千円、共同研究 3 件 1,000 千円であった。

また、科研費に関しては、「令和元年度科学研究費助成事業の配分について」（文部科学省）のとおり、採択件数（新規+継続）21 件 27,040 千円（直接経費 20,800 千円、間接経費 6,240 千円）、女性比率 81.0%、40 歳未満比率 28.6%、基盤研究 16 件（いずれも C）となっている。新規応募件数は 42 件で、うち新規採択件数が 9 件、新規採択率は 21.4%であった。

本学における研究活動の発信に関しては、平成以降に発行された紀要論文のうち、許諾を受けた論文について、大学機関リポジトリへの登録と公開を行った。

⑥ 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究

平成 30 年度をもって「地（知）の拠点整備事業（COC 事業）」（文部科学省）が終了したこともあり、地域連携推進機構を地域連携推進センターに改編し、COC 事業で培った地域との繋がりや経験を活かし、埼玉県や近隣 4 市（新座、朝霞、和光、志木）等と連携し、広域的な研究・地域活動を展開した。

また、埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）の会員校として、県内の大学・短大 20 校と定例会で協議し、地域連携事業や共同 FD・SD への参加などに取り組んだ。その成果として「令和元年度私立大学等改革総合支援事業タイプ 3（プラットフォーム型）」に選定された。TJUP の協定自治体との連携としては、県西地域での地域活動（東松山市『『まなびのみち』クリーンウォーク』での清掃活動、飯能市「飯能ひな飾り展」での案内ボランティア、ふじみ野市「サッカー教室」でのサッカー交流など）に学生・職員を派遣しており、本学の知名度向上にも繋がっている。

本学の知名度向上という点では、教育・研究成果、地域貢献活動の情報を高校生に向けて、SNS や You Tube による情報発信を行う組織として、学生広報チームを新たに設置した。

⑦ 国際化

平成 31（令和元）年度の留学生数は大学院 9 名、学部 64 名、留学生別科 43 名（5 月 1 日現在）であった。また、協定校から「単位認定留学制度」を利用して受け入れた留学生は 2 人であった。留学生は、地域住民との協働プログラム（小学校、小川町）や学部学生とのプログラム（クリスマス会等交流会、留学生のための防災ワークショップ）に参加し、相互理解を深めた。

新たな協定校の開発としては、3 校の海外大学との協定締結に向けた協議を行い、うち 1 校については協定を締結し、協働プログラムを実施した。また、海外インターンシップについては、イースタンアジア大学と実施に向けた協議を行った。

一方、本学学生の海外派遣については、20 名を留学派遣（短期夏期含む）した。また、タイのイースタンアジア大学で短期文化体験プログラムを初めて実施し、6 名の学生が参加し、帰国後には活動報告パネルを作成してその情報発信を行った。

⑧ その他

新型コロナウイルス感染症に関し、「十文字学園女子大学新型インフルエンザ対策行動計画」を「十文字学園女子大学感染症等の対策行動計画」に改正し、対策を開始した。本行動計画に則し、学長主導のもと、令和 2 年 2 月 21 日より 3 月 30 日までに計 7 回の危機対策本部会議を招集し対応にあたった。

⑨ 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

大学に関する平成 31（令和元）年度の年度計画（事業計画）についての進捗・達成状況は下表のとおりである。また、中期目標・中期計画期間の年度計画（事業計画）の積み重ねにより、中期目標・中期計画は概ね順調に進捗している。

	計画数	A	B	C	D	E
教育	13	3	6	4	0	0
入学者受入	6	0	6	0	0	0
学生支援	11	3	7	1	0	0
就職支援	6	0	4	1	1	0
研究	4	2	2	0	0	0
社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究	4	1	2	1	0	0

国際化	5	1	3	1	0	0
計	49	10	30	8	1	0

- A：年度計画達成のための施策や事業の「結果・成果」が出始めている、さらには「評価・改善」プロセスに至っている場合
 B：年度計画達成のための施策や事業が、「実施展開」に移行し、現在進行形で進んでいる場合
 C：年度計画達成のための施策や事業が意思決定に至り、実行に向けた「実施準備・環境整備」の段階にきた場合
 D：年度計画達成のための施策や事業が「計画・立案段階」に留まっている場合
 E：教育業界や学園・各学校を取り巻く環境の変化により、年度計画に不具合が生じて「見直し」が迫られた場合

(2) 十文字中学校・高等学校

①教育

学力の向上に関し、中学1年の自分史、中学2年の職業調べ、中学3年の個人研究、高校1年-高校2年の探究学習など学校全体での一貫した学びを通して、生徒の思考力・判断力・表現力が育ち始めており、平成31(令和元)年度の卒業生はAO入試での難関校合格者数が昨年に比べ多かった。

高校1年及び高校2年の生徒は、一人1台のタブレットPCを授業で活用するだけでなく、探究活動の論文作成や課題の提出などを行っている。中学生も、各学年において学校のタブレットPCを使つての授業を体験しており、この経験が学年末の新型コロナウイルス感染症の流行による休校の際の自宅学習に大変有用であった。

英語教育に関しては、中学校で英語の取り出し授業(APクラス)を行っており、中学2年と中学3年のAPクラスから英検準1級合格者を各1名輩出した。また、理系女子育成の場としてサイエンスパークは在校生の科学的実験の場として定着してきており、数学講演会や外部機関への見学などと合わせて理系科目に関心を持ち始める生徒もいる。その他、特色ある教育としては、NIE(Newspaper in Education)実践指定校として新聞記事を使ったアクティブラーニングや、Pepper社会貢献プログラムを活用してロボットを使ったプログラミング実習(中学1年)などに取り組んだ。

また、自主的な学習習慣の確立のため、一人1台のPC環境が整っている高校1年には自立学習応援プログラムを活用した終礼テストを実施したり、中学生に対しては「十文字タイム」(1日120分の家庭学習時間を目指す取組)の徹底を図り、細目にタスクノートのチェックすることで勉強時間分析を行っている。

教員一人ひとりの授業力の向上のため、様々な外部研修の機会を広報し、関心があり時間の取れる教員が参加した。外部専門家を招聘した勉強会については生徒対応を中心としたテーマで2回開催した。また、「生徒が自分自身で伸びたと思ったか」という設問を含む授業アンケートを実施し、その結果を各教員にフィードバックしている。次年度は、評価の結果を当該年度内での改善を促すため、年2回実施予定である。授業の成果を保護者に感じてもらうため、授業公開だけではなく、英語の「show and tell」などの生徒発表会に保護者を招くなど、保護者との連携も密にしている。

情操教育(豊かな心を育てる)の面では、箏曲・作法・華道・茶道の体験学習、挨拶運動や交通安全運動、芸術鑑賞会、読書講演会などの様々な人、ものごととの出会いを通じて感性を育てている。また、オリエンテーション時期のコミュニケーション能力を伸ばすためのワークショップや、十文字学園女子大学との高大連携の一環としての大学教員によるクリティカルシンキングのワークショップにより社

会人基礎力を養成している。

健康教育（健やかな体をつくる）の面では、自彊術体操の充実、AED や救急救命講習会の実施など健康な女性の育成に努めている。部活動においても技能の修得にとどまらず、礼儀や学習習慣の定着についても配慮して活動している。

②入学者受け入れ

令和2年度入試の結果は、中学が募集人数180名のところ入学者数178名（帰国生入試での3名を含む）、高校が募集人数140名のところ入学者数50であった。

中学入試では、後半の説明会及び体験会の参加者が先細りとなってしまったことが志願者数減に表れたものの、歩留まりがやや上昇し、ほぼ募集定員を確保することができた。なお、平成31年度入試の結果を振り返り、実施校の少ない2月3日午後1教科型入試を設定したことや、はじめて1教科型入試の試験科目に国語を取り入れるなどの対策を取った。

高校入試では、中学3年の生徒数の減少（1都3県で昨年比4,528名減少）に加え、直近の女子校離れ、附属校人気の影響が大きく、昨年度入試に比べ、志願者数及び入学者数ともに半数以下となった。入学者数の半数を占めていた埼玉県からの入学者が県の支援金制度により減少の一途をたどっているため、東京都からの入学者をさらに増やすことを目指す。

③生徒指導・支援

生徒からの相談に関し、チーム学校として対応するため、カウンセラー室の体制を見直し、次年度から4名体制とするなど一新を図った。

生徒会活動の支援としては、生徒会が生徒へのアンケートを実施するなど数年間かけて検討してきた通学用リュックサックの導入を令和元年7月から開始した。

生徒は、地域行事への参加（吹奏楽部など）、入試説明会における学校紹介や個別面談などの企画・運営などを通して、社会性を育てており、本学の教育方針に合致している限り、生徒の自主的な活動を支援・推進している。

生徒の活躍としては、高校サッカー部がインターハイ優勝、中学サッカー部がU-15女子フットサル選手権大会優勝、マンドリン部が全国高等学校ギター・マンドリン音楽コンクールで全国知事会賞受賞（全国3位相当）などが挙げられる。

④進路指導の充実

平成31（令和元）年度卒業生295人の進路別人数は、大学258人（うち、国公立7人）、短期大学2人、専門・各種学校7人、留学（準備含む）2人、次年度受験予定者等その他26名であった。

高校入学時から進路を意識させた指導を行うため、十文字学園女子大学との高大連携プログラムとして、高校1年生を対象にキャリア講座を開講し、大学教員の専門分野の説明や研究内容について講義を受ける機会を設けた。

一般入試対策としては、模試の分析会に学年の教員だけではなく、教科主任も出席して情報を共有し、問題点を教科会でも話し合うことで弱点克服に役立つ指導へとつなげた。

また、推薦・AO入試対策としては、担任外の教員を担当に割り当て、面接練習の依頼から結果報告までを生徒自ら行うこととしたことで、接点の少ない教員とのやり取りが本番に向けた第一歩として効果的なものとなった。

⑤地域連携

JRC 同好会の清掃ボランティア、保健部の献血キャンペーンへの協力、地域の一斉清掃日への協力など地元商店街、町内会等との連携活動をした。

⑥国際交流・異文化理解活動

受入に関しては、（公財）YFU 日本国際交流財団とロータリークラブの事業を通じて、各1名の留学生を受け入れた。派遣に関しては、私立高等学校海外留学推進助成事業で、1年留学1名、3か月留学6名が提携校に留学した。なお、令和2年3月に予定していた中学3年のオーストラリア研修は、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止となった。

グローバル意識の醸成のため、英検準1級保有の高校3年生を中心とした Iceland 大使との交流、高校1年生の模擬国連への参加などが行われた。また、オーストラリア海洋博物館の「戦争と平和プロジェクト」に参加した生徒が、プロジェクト関係者、米・豪の高校生の訪問を受け入れ、交流を深めた。

⑦安全教育

防犯教室、避難訓練を地域社会と連携して年2回実施し、防災教育は保健の授業などで実施している。また、新型コロナウイルス感染症対策についても生徒指導を徹底した。

⑧その他

新型コロナウイルス感染症に関し、令和2年2月27日の総理発表（3月2日からの全国の学校の休校要請）を受けて、3月2日からの休校を決定し、卒業式は略式、終業式は分散登校とした。新型コロナウイルス感染症対策委員会、学年主任会を2月25日以降、必要に応じて開催し、期末試験が出来ない学年・教科の成績評価法をはじめとする対応方針を検討し、職員会議で決定するなど対応にあたった。

⑨中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

中学・高等学校に関する平成31（令和元）年度の年度計画（事業計画）についての進捗・達成状況は下表のとおりである。また、中期目標・中期計画期間の年度計画（事業計画）の積み重ねにより、中期目標・中期計画は概ね順調に進捗している。

	計画数	A	B	C	D	E
教育	29	0	18	9	1	1
入学者受け入れ	3	0	0	2	0	1
生徒指導・支援	3	0	2	0	1	0
進路指導の充実	6	0	3	1	2	0
地域連携	1	0	0	1	0	0
国際交流・異文化理解活動	3	0	1	1	0	1
安全教育	1	0	1	0	0	0
計	46	0	25	14	4	3

A：進捗・達成割合100%、B：同80%、C：同60%、D：同40%、E：同20%

（3）管理運営

①組織運営

令和2年4月1日施行の改正私立学校法に対応するため、令和2年1月に文部科学省に対して寄附行為変更の申請を行い、3月に認可を受けた。主な変更内容は、監事の職務や評議員会への諮問事項に関する規定の変更、役員損害賠償責任や情報の公表に関する規定の新設などである。また、法改正により、役員に対する報酬等の支給の基準の作成及び公表が義務付けられたことから、既定の「役員報酬規程」及び「役員退職金支給規程」を見直し、新たに「役員の報酬等に関する規程」を制定することが3月の理事会及び評議員会で承認された。

人事政策に関しては、検討が進められてきた事務職員の人事制度について、令和元年7月に「事務職員給与規程」が、9月に「事務職員人事評価実施規程」がそれぞれ施行され、改革が結実した。また、規程にもとづき、新たな人事評価制度も開始されている。なお、平成31(令和元)年度は不足する若年層職員を2名採用した。

② 財政基盤

収入の大部分を占める学生生徒等納付金収入に直結する学生・生徒の確保に関し、令和2年度入試結果は大学では入学定員を満たしたものの、中学校及び高等学校は入学定員を満たすことができなかった。

支出に関しては、平成31(令和元)年度決算において、人件費比率64.2%、教育研究費比率21.9%、管理経費比率9.1%となった。いずれの指標も全国平均(平成30年度数値)を下回っており、昨年度決算に比べても教育研究経費比率及び管理経費比率は悪化した。なお、人件費比率は改善されている。

「学校法人運営調査における経営指導の充実について」(平成30年7月30日付高等教育局長通知)で経営指導強化指標が示されたことも踏まえ、今年度は、施設設備引当特定資産2.3億円(昨年度1億円)、奨学事業引当特定資産5千万円(昨年度3千万円)を引き当てた。

③ 評価活動及び情報の公表

情報の公表に関しても、改正私立学校法の令和2年4月1日施行に向けて、学園ホームページに掲載していなかった評議員名簿や「役員の報酬等に関する規程」についても公開の準備を行った。

広報面では、大学、中学・高等学校及び附属幼稚園による合同会議を継続的に開催し、学園全体の効果的広報戦略について検討を行い、令和2年2月に学園創立100周年に向けた広報誌「たちてかひある」第2号を発刊した。また、大学のホームページのリニューアルが完了し、平成30年度から進めていた一連のホームページ改訂作業が学園及び全ての設置学校で終了した。

また、評価活動については、大学が令和3年度に受審を予定している認証評価に向けて、評価の基準に基づいたチェックリストを作成し、到達度やその理由をとりまとめ、基礎データの収集を行った。

④ その他の管理運営

施設設備の整備・活用については、大学においては改組に向けて2号館及び6号館の施設改修を行い、実験・実習用機器備品の購入整備を実施した。また、中学・高等学校においては、マルチメディア教室の機器更新を行うなど、学生や生徒の利用状況や学修に適切な環境整備の充実を図った。環境・安全管理面でも、大学の9号館の屋上ガスヒートポンプエアコン更新工事や中学・高等学校の体育館壁面耐震補強工事、本館エレベータ更新工事を確実に実施している。また、富士河口湖町に保有している旧河口湖寮の解体工事を行った。

法令順守等に関しては、公的な教育機関として、ハラスメント研修や研究活動コンプライアンス研修を通して教職員の倫理観を高め、地元自治体の人権に関わる研修会に参加した。

⑤ 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

管理運営に関する平成31(令和元)年度の年度計画(事業計画)についての進捗・達成状況は下表のとおりである。また、中期目標・中期計画期間の年度計画(事業計画)の積み重ねにより、中期目標・中期計画は概ね順調に進捗している。

	計画数	A	B	C	D	E
組織運営	16	6	4	5	0	1

財政基盤	17	3	12	1	1	0
評価活動及び情報公表	5	2	1	2	0	0
その他の管理運営	10	2	7	1	0	0
計	48	13	24	9	1	1

A：進捗・達成割合 100%、B：同 80%、C：同 60%、D：同 40%、E：同 20%

(4) 教育環境（施設・設備）の整備状況

平成 31（令和元）年度における主な施設及び設備の整備は以下のとおりである。優先順位を明確に取り組み、学生満足度の向上、教育力の強化、学園環境の改善に努めた。

①法人本部

（単位：千円）

事業内容	金額	進捗状況
河口湖寮解体工事	11,440	完了
河口湖寮フェンス設置工事	1,023	完了

注）法人本部については、50 万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

②十文字学園女子大学

（単位：千円）

事業内容	金額	進捗状況
6号棟改修工事 食品加工実習室、官能評価室、分析室、測定室の新設	135,000	完了
6号棟改修工事 実験台、実習台、実験設備機器導入、実習設備機器導入	103,859	完了
9号館ガスヒートポンプ更新工事	49,500	完了
2号棟改修工事 英語教室新設	23,760	完了
9号館東面南面外壁改良保全工事	9,126	完了
6号棟改修工事 実験機器用設備工事	6,639	完了
6号棟改修工事 食品加工実習室モニターシステム導入	5,082	完了
6号棟改修工事 第8変電所改造工事	4,000	完了
7号棟6階給湯室改修工事 小学修室の新設	3,860	完了
2号棟改修工事 英語授業用タブレット付き椅子導入	3,366	完了
8号館情報センター改修工事 学生用スペースの拡張	2,772	完了
8号館情報センター改修工事 学生用机と椅子の増設	2,519	完了

注）大学については、200 万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

③十文字中学校・高等学校

(単位：千円)

事業内容	金額	進捗状況
体育館西、南、北壁面耐震補強及び屋根改修工事	46,224	完了
本館2階～4階LED化工事	15,984	完了
本館エレベータ交換工事	13,895	完了
本館1階～3階内壁塗装工事	9,990	完了
タブレットパソコン、充電機能付き保管庫購入	7,580	完了
本館2階、3階無線アクセスポイント増設	6,154	完了
砲丸投げグラウンド設置工事並びに鉄棒及びサッカーボード撤去工事	5,087	完了
ノートパソコン、プリンタ購入	3,434	完了
本館1階一部、体育館倉庫、非常灯他LED化工事	2,500	完了
理事長室、校長室天井張り替え工事	1,728	完了
書道室フォールディングテーブル購入	1,675	完了

注) 中高については、100万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

④十文字女子大附属幼稚園

(単位：千円)

事業内容	金額	進捗状況
園児送迎用バス更新	6,983	完了
黄組保育室改修工事	5,687	完了

注) 幼稚園については、50万円以上の主な施設設備工事費及び備品費を記載

3. 財務の概要

学校法人は、私立学校法により定められた私立学校の設置を目的として設立された法人である。この学校法人が設置する学校は、教育環境向上などのために私立学校振興助成法により国または地方公共団体から補助金の交付を受けており、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類を作成することが義務づけられている。

(1) 決算の概要

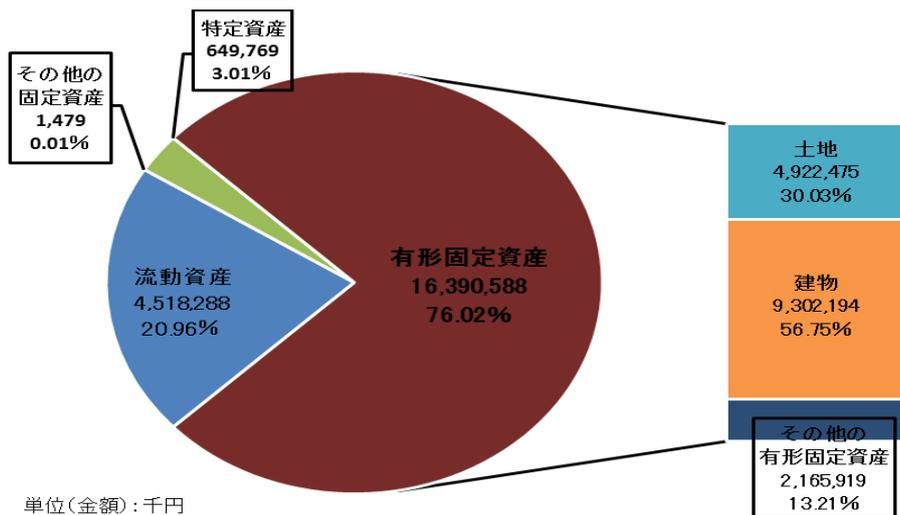
令和元年度決算は、令和2年6月8日の評議会及び理事会において承認された。各計算書類における状況と経年比較、財務分析の詳細については、以下のとおりである。

① 貸借対照表関係

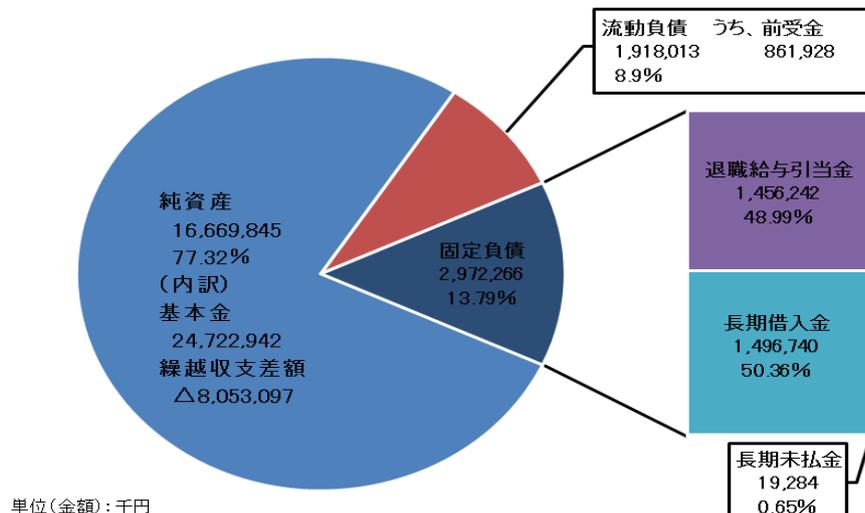
ア) 貸借対照表の状況と経年比較

・ 貸借対照表（令和2年3月31日）の状況

【資産の部】



【負債及び純資産の部】



【経年変化（過去5年間）】

（単位：千円）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	17,435,092	16,926,785	16,923,266	16,898,492	17,041,836
有形固定資産	17,208,583	16,712,654	16,667,641	16,548,803	16,390,588
特定資産	212,864	205,412	251,228	347,062	649,769
その他の固定資産	13,645	8,719	4,397	2,628	1,479
流動資産	3,219,246	3,453,922	3,970,466	4,251,208	4,518,288
現金預金	2,978,813	3,335,183	3,776,883	4,039,982	4,267,160
未収入金	239,635	113,727	192,474	199,422	231,181
前払金	19	4,689	0	2,386	1,818
仮払金	779	323	1,108	9,418	18,129
資産の部の合計	20,654,339	20,380,708	20,893,731	21,149,700	21,560,124
固定負債	3,309,437	3,082,547	3,229,527	3,064,194	2,972,266
長期借入金	1,978,718	1,803,494	1,813,550	1,652,440	1,496,740
長期未払金	83,266	53,963	51,420	33,170	19,284
退職給与引当金	1,247,453	1,225,089	1,364,557	1,378,584	1,456,242
流動負債	1,557,425	1,358,023	1,586,863	1,709,586	1,918,013
短期借入金	175,314	175,474	190,194	161,610	155,700
未払金	465,530	276,035	417,484	460,783	611,582
前受金	675,950	696,140	750,719	829,164	861,928
預り金	126,604	114,274	120,194	133,210	158,975
修学旅行預り金	67,820	50,429	48,099	57,536	60,664
仮受金	46,207	45,671	60,174	67,283	69,165
負債の部合計	4,866,862	4,440,569	4,816,390	4,773,779	4,890,279
基本金	23,263,291	23,737,380	23,768,088	24,350,979	24,722,942
繰越収支差額	△ 7,475,814	△ 7,797,241	△ 7,690,747	△ 7,975,058	△ 8,053,097
純資産の部合計	15,787,477	15,940,138	16,077,342	16,375,920	16,669,845
負債及び純資産の部合計	20,654,339	20,380,708	20,893,731	21,149,700	21,560,124

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

イ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式					
	H 27	H 28	H 29	H30	R 元	全国平均
有形固定資産 構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$					
	83.3%	82.0%	79.8%	78.2%	76.0%	59.9%
特定資産 構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$					
	1.0%	1.0%	1.2%	1.6%	3.0%	22.2%
運用資産 余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$					
	0.08年	0.2年	0.26年	0.34年	0.42年	1.9年
純資産構 成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$					
	76.4%	78.2%	76.9%	77.4%	77.3%	87.8%

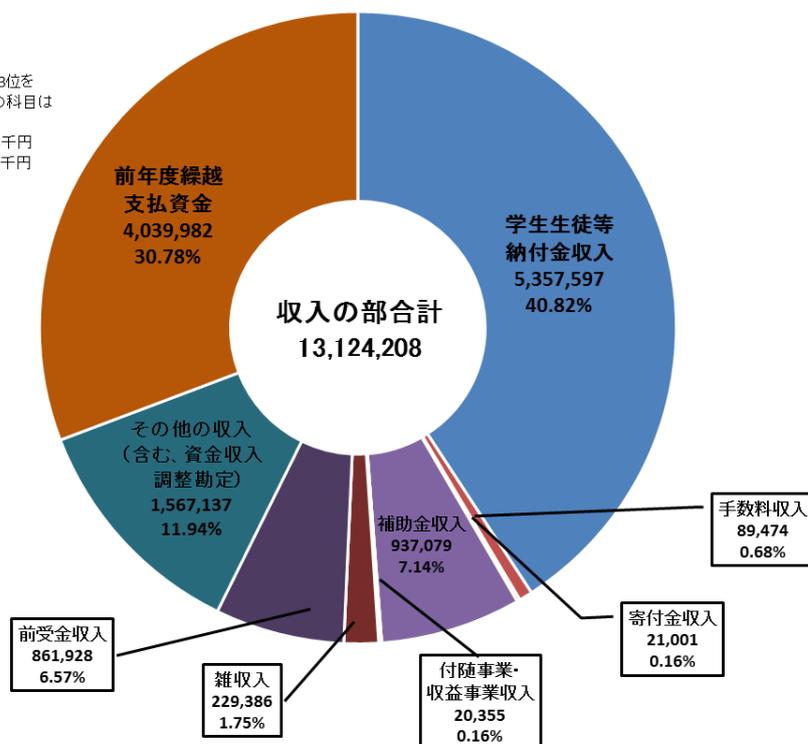
比率名	計 算 式					
	H 27	H 28	H 29	H30	R 元	全国平均
流動比率	流動資産 流動負債					
	206.7%	254.3%	250.2%	248.7%	235.6%	246.6%
総負債比率	総 負 債 総 資 産					
	23.6%	21.8%	23.1%	22.6%	22.7%	12.2%
前受金保有率	現 金 預 金 前 受 金					
	440.7%	479.1%	503.1%	487.2%	495.1%	348.7%
基本金比率	基 本 金 基本金要組入額					
	90.8%	92.0%	91.9%	92.8%	93.6%	97.3%
積立率	運用資産 要積立額					
	34.4%	35.7%	39.6%	41.1%	44.3%	79.3%

②資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書（令和元年度）の状況

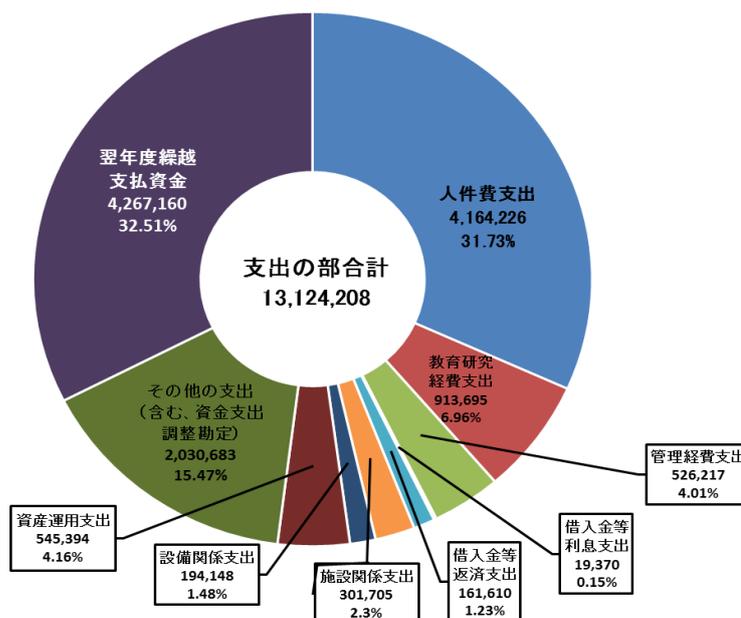
【収入の部】

単位(金額):千円
割合について、小数点以下第3位を
四捨五入して0.00となる以下の科目は
記載を省略
●受取利息・配当金収入 183千円
●資産売却収入 86千円



【支出の部】

単位(金額):千円



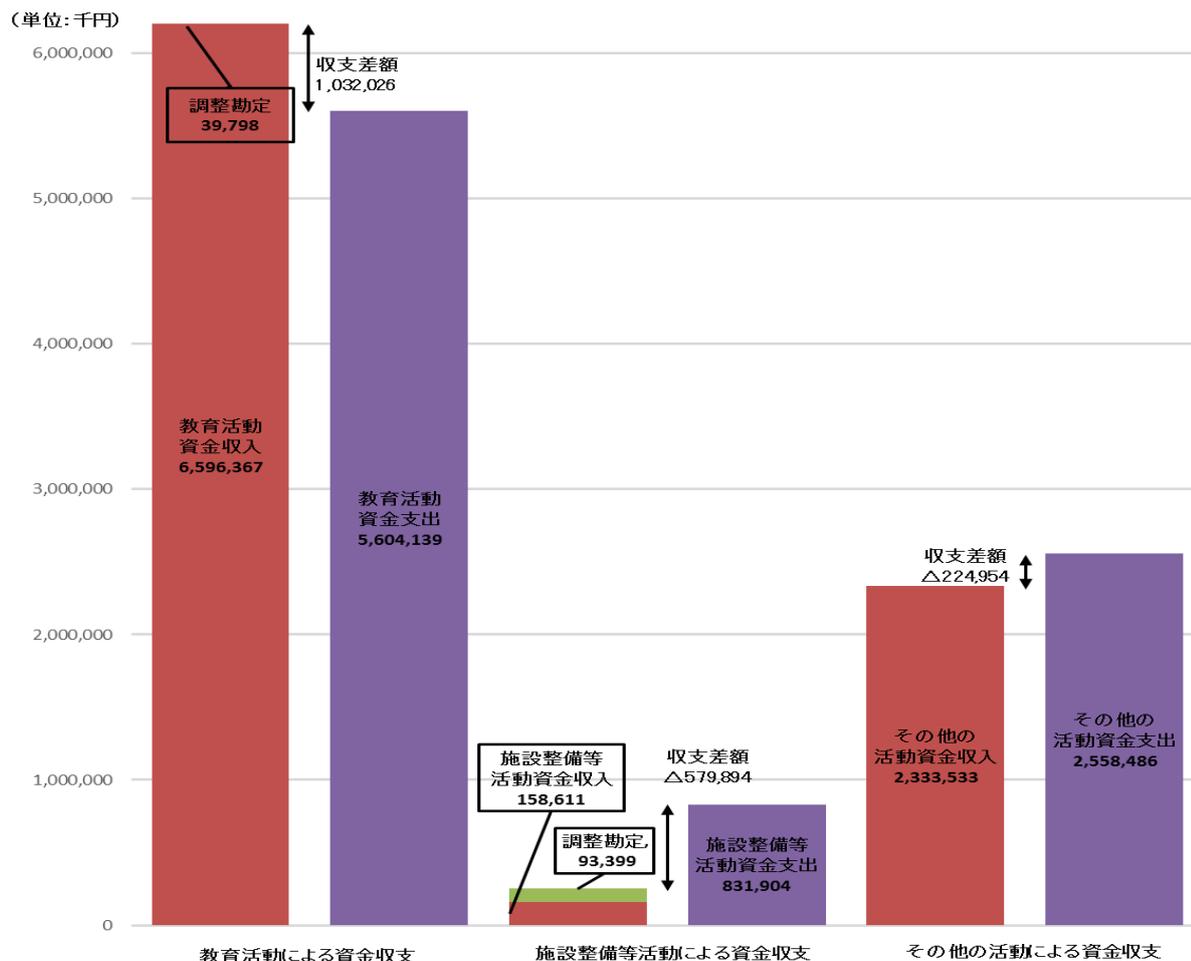
【経年変化(過去5年間)】

(単位:千円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	4,844,341	4,831,565	4,901,649	5,162,438	5,357,597
手数料収入	78,881	68,702	70,928	78,784	89,474
寄付金収入	12,542	17,362	25,750	21,864	21,001
補助金収入	1,113,800	1,016,394	1,005,483	939,302	937,079
資産売却収入	15	0	0	0	86
付随事業・収益事業収入	17,725	19,062	21,596	31,916	20,355
受取利息・配当金収入	1,188	728	165	163	183
雑収入	167,573	87,293	215,244	209,860	229,386
借入金等収入	400	250	200,250	500	0
前受金収入	675,950	696,140	750,719	829,164	861,928
その他の収入	2,405,952	2,289,855	2,148,375	2,432,897	2,637,074
資金収入調整勘定	△ 958,191	△ 807,369	△ 898,579	△ 960,479	△ 1,069,937
前年度繰越支払資金	2,771,673	2,978,813	3,335,183	3,776,883	4,039,982
収入の部合計	11,131,850	11,198,795	11,776,763	12,523,292	13,124,208
支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	3,967,937	3,843,456	3,982,802	4,163,866	4,164,226
教育研究経費支出	909,437	947,629	913,040	976,312	913,695
管理経費支出	406,887	357,345	392,075	374,156	526,217
借入金等利息支出	24,281	24,139	23,718	21,534	19,370
借入金等返済支出	152,294	175,314	175,474	190,194	161,610
施設関係支出	164,486	123,660	492,026	272,096	301,705
設備関係支出	294,957	113,535	110,297	199,699	194,148
資産運用支出	74	91,637	141,690	272,857	545,394
その他の支出	2,781,833	2,516,914	2,242,350	2,506,548	2,663,934
資金支出調整勘定	△ 549,148	△ 330,018	△ 473,592	△ 493,953	△ 633,252
翌年度繰越支払資金	2,978,813	3,335,183	3,776,883	4,039,982	4,267,160
支出の部合計	11,131,850	11,198,795	11,776,763	12,523,292	13,124,208

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較



(単位：千円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	6,139,907	5,987,059	6,167,488	6,434,029	6,596,367
教育活動資金支出計	5,284,261	5,148,429	5,287,917	5,514,335	5,604,139
差引	855,646	838,630	879,571	919,694	992,228
調整勘定等	△ 57,291	7,714	69,853	110,581	39,798
教育活動資金収支差額	798,355	846,343	949,424	1,030,275	1,032,026
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	94,970	53,319	73,163	10,136	158,611
施設整備等活動資金支出計	459,443	237,195	602,323	571,795	831,904
差引	△ 364,473	△ 183,877	△ 529,160	△ 561,659	△ 673,293
調整勘定等	△ 32,476	△ 89,108	44,746	△ 21,471	93,399
施設整備等活動資金収支差額	△ 396,949	△ 272,985	△ 484,414	△ 583,130	△ 579,894
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	401,405	573,359	465,010	447,145	452,132
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,115,197	2,038,804	2,229,924	2,235,798	2,333,533
その他の活動資金支出計	2,309,652	2,255,792	2,253,234	2,419,844	2,558,486
差引	△ 194,455	△ 216,988	△ 23,310	△ 184,046	△ 224,954
調整勘定等	189	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△ 194,266	△ 216,988	△ 23,310	△ 184,046	△ 224,954
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	207,140	356,371	441,700	263,098	227,179
前年度繰越支払資金	2,771,673	2,978,813	3,335,183	3,776,883	4,039,982
翌年度繰越支払資金	2,978,813	3,335,183	3,776,883	4,039,982	4,267,160

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

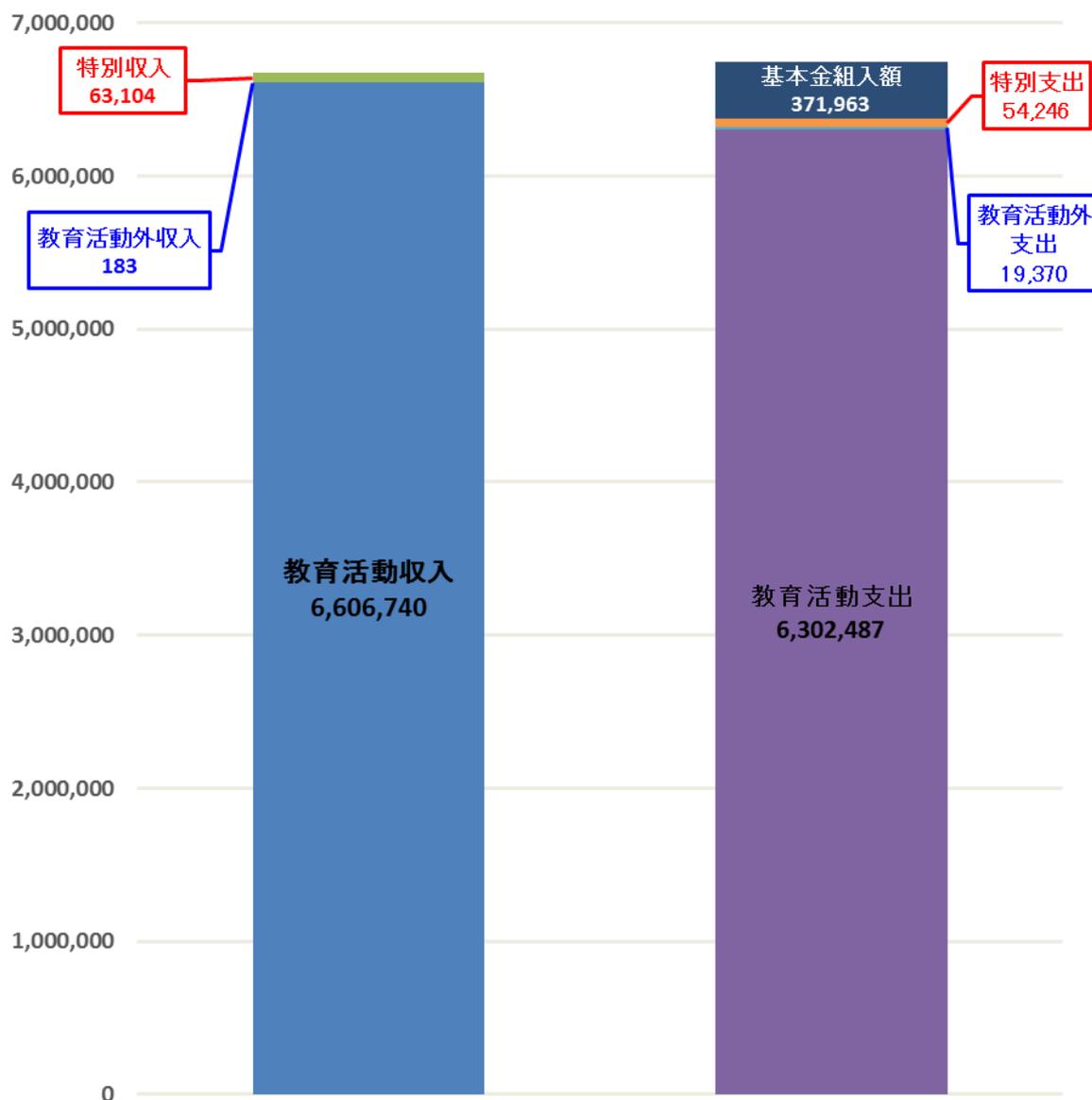
ウ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式					
	H 27	H 28	H 29	H30	R 元	全国平均
教育活動資金 収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$					
	13.0%	14.1%	15.4%	16.0%	15.6%	14.6%

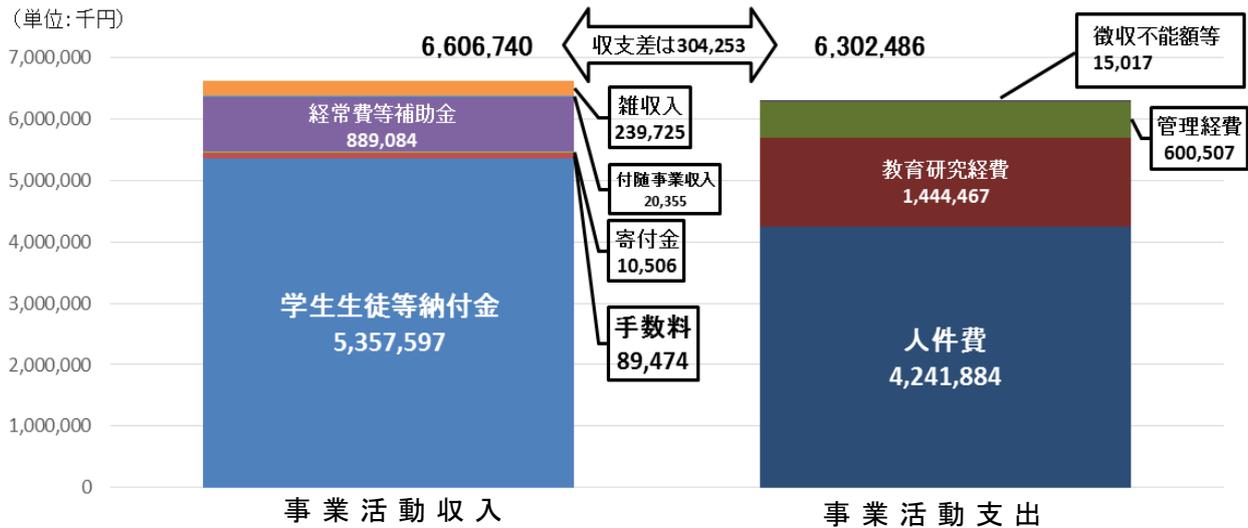
③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況

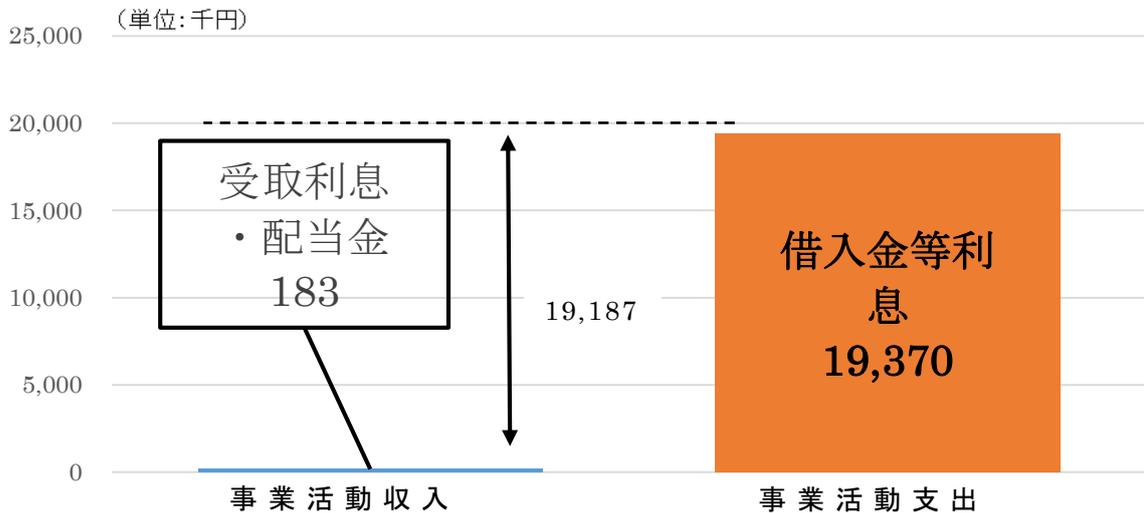
【事業活動収支】(グラフ A)



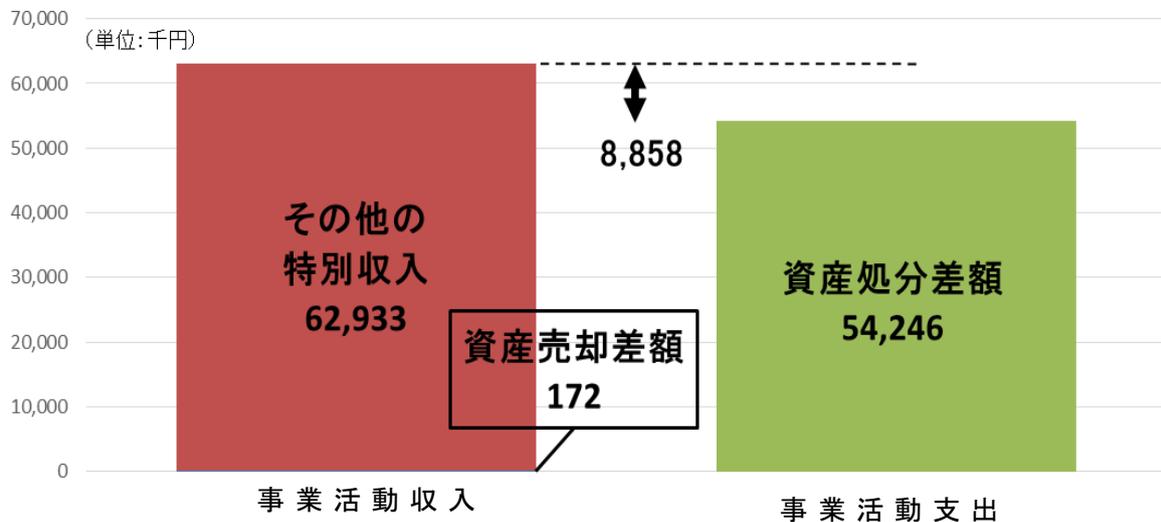
【教育活動収支（グラフ A の教育活動収支（黒字部分））の詳細】



【教育活動外収支（グラフ A の教育活動外収支（青字部分））の詳細】



【特別収支（グラフ A の特別収支（赤字部分））の詳細】



【経年変化（過去5年間）】

〔事業活動収支計算書〕

（単位：千円）

科 目			H 27 年度	H 28 年度	H 29 年度	H 30 年度	R 元 年度	
教 育 活 動 の 部	事 業 活 動 収 入	学生生徒等 納付金	4,844,341	4,831,565	4,901,649	5,162,438	5,357,597	
		手数料	78,881	68,702	70,928	78,784	89,474	
		寄付金	12,608	17,362	25,750	20,757	10,506	
		経常費等 補助金	1,018,845	963,076	932,320	930,273	889,084	
		付随事業 収入	17,725	19,062	21,596	31,916	20,355	
		雑収入	189,702	245,552	232,936	219,826	239,724	
		教育活動 収入計	6,162,101	6,145,319	6,185,180	6,443,994	6,606,740	
	事 業 活 動 支 出	人件費	4,116,663	3,956,951	4,122,269	4,177,893	4,241,884	
		教育研究 経費	1,555,082	1,606,002	1,455,407	1,525,484	1,444,467	
		管理経費	486,603	433,285	460,475	413,975	600,507	
		徴収不能 額等	29,116	27,698	22,518	15,017	15,628	
		教育活動 支出計	6,187,464	6,023,937	6,060,670	6,132,369	6,302,487	
	教 育 活 動 外 収 支	事 業 活 動 収 入 の 部	受取利息 ・配当金	1,188	728	165	163	183
			その他の 教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外 収入計			1,188	728	165	163	183	
事 業 活 動 支 出 の 部		借入金等 利息	24,281	24,139	23,718	21,534	19,370	
		その他の 教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外 支出計	24,281	24,139	23,718	21,534	19,370	

特 別 収 支	事業活動収入の部	資産売却 差額	537	685	451	631	172
		その他の 特別収入	100,035	56,184	75,671	14,195	62,932
		特別収入 計	100,572	56,869	76,122	14,826	63,104
事業活動支出の部	事業活動支出の部	資産処分 差額	3,208	2,178	39,875	6,501	54,246
		その他の 特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出 計	3,208	2,178	39,875	6,501	54,246
基本金組入前 当年度収支差額			48,909	152,661	137,203	298,579	293,924
基本金組入額合計			△529,589	△474,089	△30,709	△582,890	△371,963
当年度収支差額			△480,680	△321,428	106,495	△284,311	△78,039
前年度繰越収支差額			△6,995,133	△7,475,814	△7,797,241	△7,690,747	△7,975,058
基本金取崩額			0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			△7,475,814	△7,797,241	△7,690,747	△7,975,058	△8,053,097

(参考)

事業活動収入計	6,263,862	6,202,916	6,261,467	6,458,983	6,670,028
事業活動支出計	6,214,952	6,050,254	6,124,264	6,160,404	6,376,103

※千円未満を四捨五入しており、合計などで一致しないことがある。

イ) 財務比率の経年比較

比率名	計算式					
	H27	H28	H29	H30	R元	全国平均
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入} \times 1}$					
	66.8%	64.4%	66.6%	64.8%	64.2%	53%
教育研究 経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$					
	25.2%	26.1%	23.5%	23.7%	21.9%	33.4%
管理経費 比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$					
	7.9%	7.0%	7.4%	6.4%	9.1%	8.8%
事業活動収支 差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$					
	0.8%	2.5%	2.2%	4.6%	4.4%	4.6%

比率名	計算式					
	H 27	H 28	H 29	H30	R 元	全国平均
基本金組入後 収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計} - \text{基本金組入額}}$					
	108.4%	105.6%	98.3%	104.8%	101.2%	107%
学生生徒等納 付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$					
	78.6%	78.6%	79.2%	80.1%	81.1%	74.8%
経常収支 差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$					
	△0.8%	1.6%	1.6%	4.5%	4.3%	4.5%

※1 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

平均値は「平成31年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」（日本私立学校振興・共済事業団）より引用：〔全国平均〕平成30年度の医歯系法人を除く大学法人の平均値

(2) その他

①借入金の状況

(金額単位：千円)

借入先	金額	利率	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	311,040	年利2.10%	R 9. 9. 15	高・中土地建物
〃	488,840	年利1.60%	R12. 9. 15	〃
〃	361,010	年利0.50%	R14. 9. 15	〃
〃	332,080	年利0.50%	R15. 9. 15	〃
(公財) 東京都私学財団	750	無利息	R 4. 3. 10	高校入学支度金
(株) 三井住友銀行	158,720	年利0.36%	R 9. 11. 30	大学土地
合計	1,652,440			

②寄付金の状況

(金額単位：千円)

寄付金の種類	件数	金額	摘要
100周年記念事業寄付金	676件	11,937	
教育研究支援寄付金	118件	9,064	
現物寄付	38件	4,442	紙芝居舞台 他

③補助金の状況

(金額単位：千円)

補助金の種類	金額	摘要
私立大学等改革総合支援事業(タイプ3)	14,073	大学
省エネルギー使用合理化等事業者支援事業	9,968	大学
私立高等学校等施設高機能化整備費補助金	9,284	国庫/中高

私立高等学校等 ICT 教育設備整備推進事業費	7,231	国庫/中高
私立学校非構造部材耐震工事費助成金	9,283	都/中高
私立学校省エネ設備等導入事業費助成金	7,991	都/中高
私立学校 ICT 教育環境整備費助成金	4,238	都/中高
私立学校外国語指導助手活用事業費助成金	6,720	都財団/中高

④ 関連当事者等との取引の状況

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理事長十文字一夫の妹	山本トシ	狛江市東和泉1-32-43-404	-	-	-	-	不動産の賃貸借契約の締結	地代の支払 大学敷地	円 2,280,000	施設・設備利用料支出	-

(注) 地代については、合理的に決定している。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	一般社団法人十文字スポーツクラブ	埼玉県新座市菅沢2-1-28	-	地域への貢献等	-	丸山理事が理事、磯部理事が監事、岡本副本部長が理事を兼任	運動場の無償貸与	日本女子サッカー会費	円 2,500,000	諸会費支出	-

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針

① 経営状況の分析

経営状況の分析については、文部科学省の経営指導強化指標並びに日本私立学校振興・共済事業団（以下「私学事業団」という。）の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」を基に経営状況の分析を行っている。

文部科学省の経営指導強化指標は、指標1：貸借対照表の「運用資産－外部負債」が直近の決算でマイナス、指標2：事業活動収支計算書の「経常収支差額」が直近3か年の決算で連続マイナスの2指標が設定されており、この2指標に抵触する場合、経営状況が悪化傾向にあるものと判断される。

本学園は、令和元年度決算において、両指標に抵触していない。

指標1：運用資産 4,916,928 千円－外部負債 2,283,305 千円＝2,633,623 千円のプラス

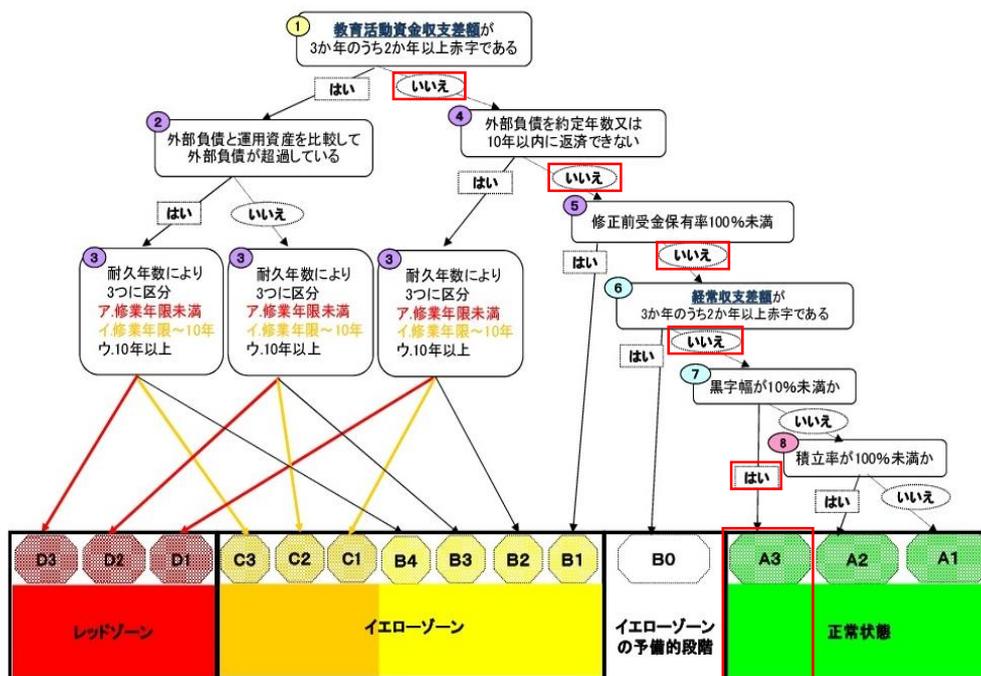
指標2：平成29年度決算 経常収支差額 100,956 千円のプラス

平成30年度決算 経常収支差額 290,254 千円のプラス

令和元年度決算 経常収支差額 285,066 千円のプラス

また、私学事業団の定量的な経営判断指標に基づく経営状況の区分についても、14区分（A1～D3）のうちA3の正常状態であるが、B0（イエローゾーンの予備的段階）の1区分手前に位置しており、新型コロナウイルス感染症並びに少子化による影響により、経営を取り巻く環境が一層厳しさを増すことが予想されることから、財務基盤の充実をはかることが必要である。

(参考) 私学事業団の定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分



②経営上の成果と課題

令和元年度は、本学園の第二期中期目標期間の4年目を迎え、経常収支差額が2億円超を目標に学園・学校運営を行った。大学における入学者数の増による学生生徒納付金収入の増額や経常費補助金における私立大学等改革総合支援事業のタイプ3（地域社会への貢献）に採択されるなどの増額などにより、経常収支差額は昨年引き続き目標額を達成することができた。（平成30年度：2億9,000万円、令和元年度：2億8,500万円の黒字）

また、施設設備整備事業や奨学事業に向けた特定資産についても計画的に積み立てることができた。

一方、人件費比率64.2%や教育研究経費比率21.9%は、私学事業団が発表する平成30年度の医歯系法人を除く大学法人の平均値（人件費比率：53%、教育研究経費比率：33.4%）に比べかなり差異があることから、適正な水準まで改善する必要がある。

③今後の方針・対応方策

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により、本学園の財政状態に重要な影響を与える可能性があるが、令和2年度における整備計画（大学：教育研究システム更新、改組に伴う改修工事等、中高：本館防水工事、教育機器更新等）を着実に実施し、施設設備整備事業や奨学事業に向けた特定資産の計画的な積み立てを実施したい。

また、上記②の経営上の課題改善に取り組み、安定した財政を築くとともに、教育の質の向上に努めたい。